

旧町村の自治が急速に縮小 平成大合併の総合的研究で明らかに

平成大合併は、合併の目的である「行政の効率化」は合併しない市町村の方が進んでいるし、合併市は旧町村の行政的自治が急速に縮小し、住民の地域的自治が大きな課題だ。こつこつ結論を導き出した平成大合併に関する総合的研究が8月20日、後藤・安田記念東京都市研究所から出版されました。

『平成の市町村合併—その影響に関する総合的研究』がその書名です。

日本学術振興会の科学研究費基盤研究(B)

支所体制の縮小による喪失感

「合併のもたらした影響」について、

①合併市において行革に伴う職員数の急速な減少と、専門職員数の維持、配属があった。合併しない市町村では、合併市以上に職員数の減少傾向が激しく、合併を断念した市町村がその代わりに合併並みの効率化を図った結果と見られる。

を受け、2011年から2年間調査し、平成大合併に関する初めての本格的な総合的研究であり注目されます。

②市町村の施設整備は、合併と非合併で大きな差異は見られない。

わずかに、合併市町村において小学校の減少が若干停頓し、図書館数が若干増加した程度である。

③支所体制の急速な縮小が進められ、「役場がなくなった」という喪失感が住民に広がっている。

旧市町村単位の団体

非合併自治体がむしろ効率化

平成大合併は「規模の経済効果」を通じて自治体行政の効率化を図ることを主な目的にしていた。しかし、むしろ合併していない自治体は合併自治体に比べより効率化していた。

合併自治体の収入を支えていたのは何より合併特例債であり、合併は財政の効率化という面ではかえって逆効果をもたらした。

しかし、合併支援措置は時限的な措置であり、今後不可避的に行政運営の縮小を強いられる。

住民負担は抑えられたが

住民負担の面では、合併市は家庭ごみ処理手数料の上昇が非合併より低く、保育料は合併市の方が高かったが、旧市町村の水準を統一したため、非合併との差は縮小している。

下水道使用料は合併・非合併の差異が見られなかった。

(鶴岡市の場合は保

自治の縮小は、合併が必然的に要請したものであり、当然の帰結だったと言うほかない。

④合併特例法の地域自治区や地域審議会の制度は、委員の担い手不足が見られ、協議会を通して行政に届く「住民の声」は局所的になってしまう。

「地域自治」が重要に

まとめとして、

「経済停滞や少子高齢化が自治体運営のほとんど所与の条件となってきた時代の中で、(本庁への「集権」)の流れは、大多数の合併自治体において加速こそすれ、反転することはないだろう。

旧町村の「行政的自治」の領域が縮小していけば、地域協議会や

地域審議会などの存在感や意味はますます薄れるだろう。

旧町村の行政的自治が縮小し、それに変わって住民による地域的自治の振興策として住民組織の導入が試みられている。

しかし、行政が掲げる「協働」なるものの本質は、行政的自治の縮小を地域的自治の振興で補完しようという発想であり、ある種の胡散臭さや疑念を生む。私たちは今後、真剣に考え取り組まなくてはならない問題群として「自治」そのものの存在感が増していくに違いない。」と述べています。

加えて、スウェーデン、韓国、フランスの自治体合併の調査結果も掲載し、スウェーデンでは一定の人口規模による上からの合併に対し、国民の強い忌避感を引き起こしていることが指摘されています。

平成大合併が住民自治の後退をもたらしたことが明らかとなり、「本所への集権」をどう反転させるかが鶴岡市にとっても課題です。

「自立の覚悟」なかった市町村が合併

東北公益文科大学大学院講演会が16日、同大学院ホールで開かれ、元東京大法理学部長の西尾勝・公益大客員教授が講演。西尾氏は第30次地方制度調査会会長を務め、現在は後藤・安田記念東京都市研究所の理事長。平成大合併の問題では、「西尾私案を提出し、合併推進者」と思われているが、自立を決めた町村を批判したことは一度もない。矢祭町や米村など自治の力を高めていく町村は多くある。



むしろ自立の覚悟がなかった市町村が合併に追い込まれた」と話しました。



都市調査報告⑩

平成の市町村合併
—その影響に関する総合的研究—



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所

総合交付金とコミセン運営 ・交付金の支援案

鶴岡市では旧市町村
で異なる地域コミュニ
ティ支援施策の再編が
検討されています。

③第3郊外地 同1万
5000円、2000
円

ただし、世帯割の上
限は40万円
過疎加算は、1町内
会7万円

小規模町内会加算は、
①10世帯以下 5万円
②20世帯以下 4万円

③30世帯以下 3万円
エリア区分は、過疎

地域は朝日全域と温海
全域で、第2郊外地は
旧町村では藤島地区・
羽黒3小学区・櫛引西
小学区で、他は第3郊
外地に区分されていま
す。

藤島地域の50世帯の
町内会の場合、現行の
町内会長報酬21万3千
円が、総合交付金では
第2郊外地で19万3千
円に、第3郊外地で22
万3千円になります。

コミセン等の管理運
営委託料では、
①要員費 月額14万1

千円

200円×16月×要員
数2人

②運営庁費 前年度述
べ利用件数に応じ、5
00件まで15万円、1
000件まで18万円、
それ以上は21万円。

③巡視委託費 警備未
導入施設に13万200
0円

広域コミュニティ組
織・地域づくり交付金
は、
①体制整備費 役員報
酬相当30万円、活動体
制整備加算は要員費1
2人分相当（加算な
しの地区もある）、大規
模中核施設勝活用加算
50万円

②活動費
基本額は世帯数に応
じ、100世帯まで60
万円、200世帯まで
65万円、500世帯ま
で70万円、1000世
帯まで75万円、それ以
上80万円。

活動加算は上限50万
円で、生涯学習講座や
運動会など必要に応じ
検討・措置する。

①要員費 月額14万1

千円

200円

②第2郊外地 同1万

円、1500円

①第1郊外地 均等割

5000円、世帯割1

000円

②第2郊外地 同1万

円、1500円



秘密保護法案 著名TVキャ スター立つ 今声あげる時 NHKよ再び「大本営発表」 に墮するのぞか！

―「しんぶん赤旗」を読んで 青山 崇

11日、テレビでおな
じみキャスター・ジャ
ーナリスト10氏―が反
対声明を発表、赤旗日
曜版17日号はトップ報
道。鳥越俊太郎さんは
「国家安全保障会議」、
秘密保護法、集団的自
衛権行使（3点セット）
で日本を戦争できる国
にする」、田原総一郎さ
んは「こんなバカバカ
しい法律はあってはい

けない」、岸井成格さん
は「常識的には当然、
廃案になるべき天下の
悪法」、大谷昭宏さんは
「国会の立法権を侵す
こんな法律あるのか」
と怒っている。吉永み
ち子さんも名を連ねる
声明文は、「取材・報道
の自由は著しく制限さ
れ、ひいては、国民の
知る権利が大きく侵害」
「私たちは黙視してい
るわけにはいきません」
という。

声明にNHKの人が



藤島ソフトボール協 会30周年

1、2年生かと思え
る子と小路でキャッチ
ボールをしている親子
を見た。ポーズにマ
イゾーと声をかけて通
り過ぎたが、久しく見
ない光景だった。酔っ
た足でそんなことを思
い出しながら家路。

▼今日は藤島のソフト
ボール協会の30周年記
念祝賀会。といつても
仲間だけのササヤカナ
集まりだったが。

▼会長（和名川・高橋
好博氏）の挨拶で、か
つては40近いチームも
10に満たない（前は女
子チームもあった）も
のになっっているから、
みんな盛り上げてい
こうというものだった。

▼2代目会長としてシ
ヤベラされた私は、組
織は代表者とそれを支
える数人の役員が大事
だ。皆さんよく頑張っ
ている。少し汗を流し
て楽しく交流（酒飲み）
ができるソフトボール

いないことに違和感を
もった。しんぶん赤旗
16日付「潮流」は「そ
こにNHKの人がいな
いことが残念でありま
せん」と同感を見つけ
る。民放連会長が「毅
然とした姿勢で：国民
的関心と議論の喚起を」
と呼びかけているのに、
NHKは、会長はもち
ろん労働組合もダンマ
リである。NHKよ！
再び「大本営発表」に
墮するのぞか！

は、70になってもでき
るから大いに盛り上げ
よう。40周年記念にも
元気で挨拶に来るゾと
申し上げた。

▼祝宴に入つての話は、
チーム存続のむづかし
さは代表者選出と若い
人が入つてこないこと
だと。それに事務局（い
つも役場・小細澤充氏
を持つている役場が、
チームとして出てこな
いと盛り上がらないか
ら役場や頑張れや、と
数人から声がかかって
いた。

▼代表者になると挨拶
をしなければならぬ
から、なる人がいない
とのようだが、誰も立
派な挨拶は期待してな
いし、いつも顔を合わ
せているんだからウマ
イ話も必要でないと思
えようじゃないですか。

▼そんな考えで町内老
人クラブの会長をさせ
てもらつてる私。代表
者になれと言われたら
それ位の考えで軽く引
き受けようじゃないで
すかネ。（石川）